



産業設備・食品・花きの商社機能に、独自の技術力を高度に融合し、総合エンジニアリングで新たな価値を創造

○本社所在地：新潟県新潟市東区

○事業概要：卸売業、設備工事業、ソフト
ウェア開発 等

○常時使用する従業員：211名（グループ全体・
2025年1月時点）

○現在の売上高：91億円
(グループ全体・2025年1月期)

○法人番号：1110001000879

○Web：<https://www.otani-shokai.com/>

企業理念・100億宣言に向けた経営者メッセージ



代表取締役社長
大谷 太郎

商社×エンジニアリングの力で生産合理化に奉仕する

1922年に創業し、産業用ゴムベルトの卸売から事業をスタートしました。以来、地元の食品メーカーを中心に、工業メーカー、化学プラント、インフラ企業を相手に取引先を広げ、管材や産業機械など幅広い商材を取り扱ってきました。お客様のニーズに応えるため、工事・メンテナンス・設計といった機能を強化し、さらに新しい分野として、花き・食品・海外製品の輸出入、ITシステム開発の事業にも挑戦してきました。その結果、当社は商社でありながら、産業設備の設計や施工を担える技術力を持ち、お客様の生産合理化に努めています。

また、「ユニプロ事業」では、“ユニーク（唯一無二）なプロジェクト”という名のもと、機械設計・電気制御・IT・メンテナンスを組み合わせ、お客様一人ひとりにぴったりな最適解を提案し、存在価値を高めてまいります。

売上高100億円実現の目標と課題

実現目標

2028年のグループ売上高100億円達成に向け、製造施設拡張後の8年間（2027-2035年）では、年平均+11%程度の成長を、最終目標売上高200億円の達成は2035年を目指す。

課題

- ・労働人口減少、品質改善対策として、自動化、省人化、効率化を求める事業者に対し、スマートファクトリー化の提案力を高めること
- ・環境配慮装置やリサイクル関連設備の開発と需要開拓
- ・グループ全体のガバナンスおよび管理体制の強化と経営効率の向上
- ・コア人材となる技術者（設計、IT）の採用と育成をおこなうこと
- ・ユニプロ事業を大きく成長させることにより、付加価値を大きく創出する業態へと転換すること

売上高100億円実現に向けた具体的措置

目指す成長手段

- ・グループ企業の機能を集結することを目的に製造施設の拡充により、機械設計、電気制御、IT、メンテナンス、製作の一体運用による総合提案力の向上および既存顧客へのクロスセル拡大、新規顧客への総合提案により、生産性向上・顧客価値向上・売上拡大に繋げる
- ・海外の仕入ネットワーク、国内の物流拠点、物流機能を活用しつつ、花き業界の物流課題、業務効率化に取り組む（開発した設備の提供及びIoTやAIを活用したITソリューションを開発し、データに基づいた生産性向上の提案を加速させる）

実施体制

- ・グループ企業と事業を共創し、以下の体制で連携を図る
- ・プロジェクトチームを設置し、大谷商会の社長を統括に、グループ全体の調整、意思決定の一元化を図る
- ・グループ間で計画進捗や課題をリアルタイムに情報共有する。また、生産合理化や効率化に関する改善提案をグループ企業間で共同検討し、速やかに実行する
- ・新設備、サービス開発、輸出拡大など展開に対応できる人材の育成
- ・地域企業など事業活動に関わる各ステークホルダーと協力しバリューチェーン連携を強化し、製品・サービスの価値向上と効率化を推進

売上高100億円実現の目標と課題

当社は、産業設備事業の拠点である、新潟市（本社）と上越市、山形県酒田市に加えて、花き事業やIT事業の拠点として千葉県成田市、福岡県福岡市、そして、海外（シンガポール、ベトナム）に事業所を展開しています。新規事業開発やお客様の課題解決の過程で蓄積した多様な業界のノウハウから、組織横断的に展開する「ユニプロ事業」が誕生しました。これは“ユニーク（唯一無二）なプロジェクト”を意味し、機械設計・電気制御・IT・メンテナンスを組み合わせ、他社には真似できない最適解をお客様一人ひとりに提供する取り組みです。国内および海外におけるこの独自の価値提案こそが、今後の成長を支える原動力となります。更に、進化と成長を続けるために、関連する事業を展開する国内企業のM&A（「統和工業」、「平和工業商事」）、新会社設立（「大谷ファブリーク」）、物流機能強化のための出資（「三和陸運」、「FLS」）、海外拠点の設立（「Otani Trading」、「OTANI U.P.」）などを積極的に推進してきており、今後、これらグループ企業のガバナンスや管理体制を強化し、グループ全体の経営効率を高めるとともに、シナジー効果を最大化することで、更なる成長基盤を築いてまいります。今後は、ユニプロ事業を大きく成長させることにより、付加価値を大きく生み出す業態へと転換することを目指します。

